

<6月議会で決まった事>

・令和8年度一般会計補正予算

自治会活動推進費・・・・・・・・・・490万円

川崎町と柿沢町の自治会の備品購入について、コミュニティ助成事業に採択されたため補正するもの。お祭りの櫓や、机・椅子などの購入に充てられる。

情報化推進費・・・・・・・・・・336万6千円

令和9年4月から可能となる固定資産税等の納税通知書の電子化に対応するシステム改修。

都市再生整備事業費・・・・・・・・・・300万円

市民公園の照明LED化を前倒して行う。

教育指導研究費・・・・・・・・・・126万4千円

児童生徒が県内の施設などを訪れる体験学習について、県の事業に採択されたため、補正する。



県庁やサランカホールでのコンサートを小学生が見学・体験する。

学校給食会計管理費・・・・・・・・・・990万円

学校給食費管理システムの改修に係る所要額。

追加の補正予算（国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）の活用については裏面で表にしましたのでご参照ください。

・その他の議案

印鑑条例の一部改正

特定在留カードおよび特定特別永住者証明書をマイナンバーカードと同じようにコンビニで使用し、印鑑登録証明書などの取得ができるようにするもの。

地区計画区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正

三井町の区域内において開発のため建築物等の制限を改める。敷地面積の最低限度を定める。

財産の取得

職員用のパソコン等440台を取得するもの。一般競争入札により、67,364,000円で株式会社石川コンピュータ・センター名古屋支社より取得。

財産の処分

小中学校で使用したタブレット端末が更新を迎えたため、古い端末10,850台を売却するもの。一般競争入札により、41,832,175円でリネットジャパンリサイクル株式会社に売却。

損害賠償の額を定める

公用車による事故での損害賠償が発生。
※公用車や公共物による事故で損害賠償が発生する事案が以前から多く見られます。保険での対応になるものの、緊張感をもって事故ゼロを目指したいものです。

その他、議員が参画していた審議会などについては、議会として一定の整理を行ったため、必要なものについて、構成員から市議会議員を削るための条例改正を行いました。

各務原市議会議員（無会派）水野岳男

市議会報告 令和8年6月定例会

令和8年7月1日発行

小中学校の再編はどうなる？

全小中学校を11の義務教育学校に再編する案が検討委員会で示されました。

少子化に伴う児童生徒数の減少で学校規模の適正化が大きな課題となる中、大規模校と小規模校の教育環境に格差がないようにしなければなりません。ある程度の集団の中で社会性を育むために再編するとともに、義務教育学校という、小中の9年間を一貫した教育で行う制度があり、生徒の成長へ良い影響があると注目されています。

今後も当局からの議会への説明を注視していきます。

各務原市議会議員 みずの たけお 水野 岳男

・総務常任委員会 委員
・各務原市土地開発公社 理事
〒504-0021
各務原市那加前洞新町 3-164-5
TEL/FAX 058-371-0186 携帯 090-8070-4570
メール：mizuno_takeo@yahoo.co.jp

・国民民主党 岐阜県連常任幹事
・各務原JCOB会 会員
・交通安全協会 那加支部
那加第三分会 役員
・（一社）林英臣政経塾 塾士
・政治団体はるか 副部会長
・東海こころざし勉強会 代表
・ボランティアハウス
なごやかサロン 役員
・株式会社寺子屋モデル
認定講師
・岐阜航空少年団 理事



各務原市の物価高騰対策(令和8年6月定例会で決まった追加の補正予算)

(中東情勢による物価高騰などに対応する国の交付金を活用)

内 容	対象者	金 額	申請時期
・住宅防犯対策用品の購入に補助 例：犯カメラ、センサーライト、防犯機能付き電話機等	全市民 (1世帯につき1回まで)	購入額の2分の1を補助 上限10,000円	令和8年8月～ 9年2月
・農業者の持続経営を支援	市内在住の認定農業者および認定新規就農者 販売農家 (販売額50万円以上)	100,000円 30,000円	令和8年9月～ 11月
・融資を利用する中小企業者に利息相当等を補助支援	中小企業者等	100万円の借入に対し 20,000円 (50万円の借入なら10,000円) (上限) 県制度融資→20万円 日本金融公庫→10万円	令和8年9月～ 令和9年1月
・石油由来製品の調達費用を補助(4月～8月の間に購入した分)	中小企業者 (建設業及び製造業)	購入額の2分の1を補助 下限10万円～上限50万円	令和8年9月～ 11月頃

<他の議員の一般質問から分かった事>

- ・PFAS除去の新浄水施設の水は岐阜基地にも供給できるようになり、安定収入にもつながる。
- ・大幅な赤字となっている東海中央病院について、市の救急体制を守り抜くと同時に、年内に新たな病院像を示し、2～3年で結果を出していく。
- ・各務原市、犬山市、江南市の3市で災害時相互応援協定の締結が進んでいる。

<水野たけおの一般質問>

「鉄道駅を軸としたまちづくりについて」
市内には名鉄が12駅、JRが4駅で計16の駅があり、この恵まれた鉄道環境を拠点とした利便性の高いまちを形成することは地域活性化やまちの魅力向上につながります。
名鉄広見線の一部路線廃止のような事は今のところありませんが、民間である鉄道会社との有効な関係づくりは重要です。

問. 鉄道会社との関わり方とその取り組みは。

答. 住民代表や交通事業者が一堂に会する各務原市地域公共交通会議では、鉄道事業者も委員として主体的に関わっており、本市の実情に即した輸送サービスの在り方を示す「地域公共交通計画」をこの会議で策定し、具体的な運行内容について協議がなされている。

名電各務原駅でのバリアフリートイレの設置や誘導ブロックの整備など、鉄道事業者と行政とが連携して利便性の向上に取り組んでいる。今後も、鉄道を軸としたまちづくりに重点を置き、鉄道事業者、その他交通事業者と緊密に連携して、よりよい公共交通サービスの提供に取り組んでいく。

問. 鉄道駅周辺エリアの利便性向上のための取り組みは。

答. 近年は、名鉄芋ヶ瀬駅へ向かう歩道を新たに整備し、駅利用者の利便性が向上するほか、名鉄新那加駅およびJR蘇原駅では、駅前広場の整備を実施してきた。

送迎用の乗降スペースを確保するとともに休憩スペースを整備し、憩いの空間などを創出した。また、ふれあいバスの乗り入れが可能となり、交通結節点としての機能も向上している。

今年度からは、名電各務原駅の駅前広場整備事業に着手し、送迎による路上駐車や駅前通りの渋滞解消など、利便性を向上させるよう、しっかり取り組んでいく。